

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	教育相談（学校・園経営相談、生徒指導学習指導相談、校内研修支援等の件数）	件	計画	-	345	350	350	350	450
				実績		336	265	455	466	570
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	本事業は、各学校長・園長からの教育相談の要請を受けて、教育サポーターが様々な支援を行っているが、解決あるいは改善に至るまで、時間を要する場合があります、安易に教育相談件数だけでその評価を行うのは難しい。ただし、年間にどれくらいの教育相談（活動件数）があるか把握しておく必要がある。									

3（Check）事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教育現場への支援を行うことは八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満たす事業として実施する妥当性は高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	各学校・園が抱えるニーズ（学級経営・講話等）に適宜対応し、対応後に実施する利用者からのアンケートでは高い満足度の回答を得ている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校・園が抱える教育的ニーズに対応して、支援やアドバイスをを行うためには、豊富な経験が必要となるとともに、その経験から支援やアドバイスが可能なこの事業を市の事業として位置づけておくことは必要であり、個人情報等の問題から民間委託にはそぐわない。また、類似する関連する事業もなく、公教育に対する支援ということから受益者負担も求められない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 教育サポート事業については、全ての学校・園へ周知が図られ、利用件数も年々増えてきている。教育現場が直面する教育的課題を的確に把握し、解決や改善に向けた適切な支援を提供するには、更に学校等との連携強化を図っていく必要がある。 なお、教育サポーターが支援を行うにあたり、一つ一つの事案に時間を必要としており、勤務時間が不足している現状がある。本市の課題解決に向け支援の充実のため、さらに人員、勤務日数等の拡充の必要がある。	
外部評価の実施		有: 他の制度による外部評価	実施年度 平成23年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	6. 現状推進	
	H29取組内容	・教育現場が直面する教育的課題を的確に把握するため、学校教育課との情報交換を密にし、また解決や改善に向けた適切な支援を提供するため、サポートの要請のあった学校を訪問して校長・教頭と面談する機会を増やした。 ・本市の課題解決に向け支援の充実のため、一つ一つの事案に時間をかけて取り組むことができるように、一人あたりの一日の勤務日数及び勤務時間を以下のように拡充した。 【H28】一人あたりの勤務日数 200日(一日4時間) → 【H29】一人あたりの勤務日数 244日(一日5時間45分)	
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	

1 (Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	不登校児童生徒の適応指導事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	61	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	不登校児童生徒の適応指導事業として、本市では「くま川教室」の名称で適応指導教室を開設している。月・水・金曜日は、午前10時～午後3時、火・木曜日は、午前10時～正午の週5日開級し時間割を組み、できるだけ学校の日課や活動内容に近づけた取組を行っている。指導員は8人在籍し、シフトを組んで指導にあたっている。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営								

2 (Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業内容等									
対 象 (誰・何を)	八代市に居住し、かつ、八代地域に存する小・中・特別支援学校に在籍する不登校児童・生徒で、入級することが適当と認められる者。								
事業内容(手段、方法等)				成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)					
教科、ボランティア活動を含め、年間行事の中で、多くの体験と人との出会いを通して自己有用感を持ち、自立できる子どもの育成。				不登校状態にある子どもに対して、個別や集団での活動を通して適応指導を行うことにより、学校復帰を支援し、社会的な自立を目指す。					
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事業費(直接経費)			(単位:千円)	7,783	7,885	8,102	8,414	8,414	8,414
財 源 内 訳	国県支出金				90	89	89	89	89
	地方債								
	その他特定財源(特別会計→繰入金)								
	一般財源(特別会計→事業収入)		7,783	7,885	8,012	8,325	8,325	8,325	8,325

指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
事業の活動量・実績の数値化	①	開級日数	日	計画	-	205	205	205	205	
				実績	205	205	205	205	205	
	②	指導員の数	人	計画	-	8	8	8	8	
				実績	8	8	8	8	8	
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	在籍学校への登校人数	人	計画	-	3	4	5	6	6
				実績	2	3	4	6	6	1
	②	完全復帰人数	人	計画	-	3	2	2	3	2
				実績	3	0	1	1	1	5
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・不登校児童生徒の自主性や自立心を育て、学校復帰や中学校卒業後の進路につなげることは、将来、社会生活を主体的に生きる力の礎となる。 ・不登校児童生徒の居場所の確保、学校復帰への保護者の願いは高い。 ・学校だけの問題でなく、関係機関や協力団体と連携しながら対応していく必要があるため、市が主体となって取り組むべき事業である
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・平成23年度から月、水、金曜日の午後も開級して、ひきこもりがちな生徒や生活リズムが乱れがちな生徒も来室しやすくなった。平成25年度から特別支援の資格を持つ指導員を配置し、特性のある生徒への対応、保護者の相談対応、学校等関係機関との連絡調整を密にしている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・在籍校との連携・調整が不可欠であるため、教育委員会等で管轄・実施する必要がある。また、児童生徒自身や家庭環境など個人情報を取り扱うため、民間委託等にそぐわない。また、学習、生徒指導、相談等多岐にわたる指導技能を求められるため、教職経験を持つ退職された先生方に指導員を依頼をしているが、児童生徒の多くが課題を持つため指導上の苦勞も多い。これ以上の人件費の削減はできず、義務教育であるため、受益者負担も考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 家庭から出て、社会と接触したり、人との関わりを持ったりすることは、引きこもりや不登校解消に向けた第一歩と考え、今後も午後も開級して、来室しやすい環境を整備する。 また、不登校の要因・背景が多様であるため、一人一人の課題に応じたきめ細かな対応が必要である。 今後の方向性としては、市による実施(規模拡充)が必要と考えている。施設の老朽化に加え、小学生の見学者、入級希望者も年々増加していることを考えると、今後は、教室の指導カリキュラムの見直し等も含め、さらなる指導の充実を図っていかなければならないと考えている。	
外部評価の実施		有: 他の制度による外部評価	実施年度 平成24年度
改善進捗状況等	H29進捗状況	6. 現状推進	
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) くま川教室の施設は古くて、あまりにも設備が悪すぎる。通級する児童生徒が増えれば、対応できなくなるのではないかと。場所の移動も含めて、施設設備の改善の検討をお願いしたい。	